

令和6（2024）年度第2回柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和6（2024）年7月5日（金） 午後3時00分から午後5時00分まで

2 場 所 柏崎市役所1階 多目的室

3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀委員、柿崎啓子委員、相田浩委員、飯田博委員、片岡哲雄委員、権田恭子委員、嶋岡和美委員、霜田直也委員、田邊幸子委員、遠山みちる委員、中野博幸委員、長谷川弘美委員、吉田匡慶委員
- (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、教育部長、議会事務局長、防災・原子力課長、消防総務課長、建設課長
- (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

4 会議資料

【当日配布】

- ・修正版_主要施策の目標指標（抜粋）
- ・令和6（2024）年度第2回柏崎市総合計画審議会 次第
- ・令和6（2024）年度第2回柏崎市総合計画審議会 席次表

5 会議概要

(1) 開会

総合企画部長から開会宣言

(2) 会長挨拶

7月は例年雨が多く、また近年では暑さも問題となっているが、そうした気候にも負けない柏崎にしたいと思っている。明日から日本建築学会北陸支部大会が富山大学で開催され、学生とともに参加する予定である。学生にはいろいろな経験をさせ、柏崎のまちづくりに生かしたい。また、来年は新潟工科大学を会場として開催予定である。柏崎市が開催地であるため、参加する会員、他大学の学生にも柏崎市をアピールできるような仕掛けを作っていきたい。

(3) 議事

- ① 主要施策における目標指標の達成状況及び評価等について
前回の確認と目標指標の評価等について、資料に基づき事務局から説明
- ② 質疑、意見交換

委員により次のとおり審議が行われた。

発 言 者

発 言 概 要

主要施策における目標指標の達成状況及び評価等について

P.26～P.29など

全 員 : 質疑・意見なし

【第1章 防災・生活・環境 ～「頼もしさ」をつなぐまちをめざして～ P.27、P.30～37】

委 員 : 31ページの防災土養成講座の要因分析で、町内会からの推薦が増加したため、とあるが、「推薦の増加により」とした方がいい。

市民生活部長: 令和4年度において町内会で25人の方から申し込みいただいたものが、令和5年度は37人と大幅に増えた。これについては、毎年、自主防災組織への周知活動

を丁寧に行ったことが、理解につながったと考えている。

ご指摘については、検討させていただきたい。

委員： 防災士は有事の際、こういった役割を期待されているのか。

市民生活部長： 防災士養成の目的としては、その地域の防災リーダー養成であり、災害時の初期段階においては、公の支援が届く前に、地域の中で自らできることを行い、また、平素では、学んだ防災知識を生かして、地域の自主防災組織の中で活動していただくこととしている。

委員： 自分の地域の防災士が誰か分かるようになってきているか。

市民生活部長： 防災士の養成講座については、自主防災組織や所属する事業所の推薦で受講しているため、誰がその資格を持っているか承知いただいている。また、資格取得後の全体研修も毎年行っており、そのつながりの中でも、地域の防災士は浸透しているものと思う。

委員： 防災士が未配備だった地区にも配備できたとあるが、これで全ての地区に防災士の資格を持った方が配置されたということか。

市民生活部長： 8地区とあるが、全304の町内会のうち、現時点で防災士が所属している町内会が91あり、全町内会の約3割程度である。

ただ、町内会として推薦された防災士と、事業所として推薦された防災士がいるため、それを踏まえると3割以上になるのではないかと思う。

委員： この要因分析の表記だけ見ると、全ての地区に防災士が配置されたと、間違っ
て捉えられてしまう可能性があるため、これが全てではないことが分かるか
と感じた。

市民生活部長： 町内会としては8地区増えたためこのように記載したが、一方で、地域コミュニティ単位で見ると、市内27の地域コミュニティ中、24コミュニティセンターのエリアで網羅されている。ご指摘も含め、要因分析の表現については、事務局と相談して検討したい。

委員： 市民に分かりやすい表現という点で、30ページの原子力防災対策に関する研修会の目標指標の要因分析において、出水期という表現がわかりにくい。

防災・原子力課長： ご指摘のとおり、出水期とは水が増水する時期という意味である。分かりやすい表現を検討する。

委員： 目標指標全体として、数値が上下することはやむを得ないことだが、特に目標から大きく乖離したものや、数値に大きな変化があったものは説明が必要である。例えば30ページの森林経営管理事業の整備率で、目標100%に対して12.4%という実績となっているが、この12.4%が計画どおりなのか、この文章から判断できないため、補足説明をした方がいい。

また、34ページの柏崎港の年間貨物総取扱量の要因分析について、主に公共事業に使用する砂利・石材の移入量が減少したためとあるが、市民はこれが理由で減ったという事実だけでなく、今こういうことに取り組んでいるというようなプラスアルファの説明を求めていると思う。

32ページの交通事故及び刑法犯認知件数の目標指標で、平成25年から減っていると分析しているが、長期的にみて減っていることより、後期基本計画期間内の話をすべきだと思う。直近の2、3年で数値がどう変化したのか比較した方がいい。

産業振興部長： 森林経営管理事業の整備率について、伸び悩んでいるのは事実である。要因分析がわかりやすい表記となるよう検討したい。

都市整備部長：	34ページの柏崎港の年間貨物総取扱量の要因分析については、実際に数量が減少した理由のみ記載しているが、追記について検討したい。
市民生活部長：	32ページの交通事故発生件数及び刑法犯認知件数の要因分析については、昨年度から本様式で進行管理するに当たり、令和4年度の10年前ということで平成25年度の数値と比較したもので、今回も同様とさせていただいた。ご指摘のとおり、要因分析の表記を検討したい。
委員：	27ページの第1章の全体評価で、第1節、第2節、第4節は、最初にA評価について書き出しているのに対し、第3節は、悪い評価を先に記載しているため、書き方を統一した方がいい。 また、柏崎港は開港指定されているが、これだけ貨物量が減少すると開港取消しにならないか心配だ。
事務局：	記載については、全体のバランスを見ながら検討したい。
都市整備部長：	柏崎港の開港については、取引量ではなく船の出入り数によって開港が判定される。開港の条件は、外国との取引で6隻×2で、12回の出入りが基準となる。 現時点で開港は問題ないとする。
委員：	今後、目標値を修正することはあるか。
事務局：	後期基本計画については、計画策定時に目標値を設定しており、現計画期間内で変更することは難しい。次期総合計画の策定を進める中で、目標指標の妥当性及び目標値をどのレベルにするか議論し、次の計画に生かしていきたい。
委員：	32ページの交通事故発生件数及び刑法犯罪認知件数の達成率は、分母と分子を逆に計算しているが、目標値に対して現状がどうかという割合になるので、 $69/60 = 115\%$ となり、100%より15%多いということでD(+)判定にならないといけない。誤解を生んでしまうため、検討が必要である。 また、33ページの公営住宅改修実施棟数について、四捨五入した結果、達成率が100%になったと思うが、誤解を生むので、ここは99%にした方がいい。
事務局：	32ページの目標指標については、減少することによって良くなっていく目標指標であるため、このような達成状況としているが、33ページの達成率のご指摘も含め、どのような書きぶりが分かりやすいのかも含めて、検討させていただく。
委員：	32ページの交通事故発生件数と刑法犯認知件数で、官民一体となった各種施策による成果とあるが、どこかに記載はあるか。 また、33ページの消費生活センターの相談件数について、目標値750件に対して今回567件となっているが、この指標は少ない方がいいと判断するのか。 また、水道管路の耐震化率の目標値35.3%は累積としての目標値か。
市民生活部長：	32ページの交通事故発生件数及び刑法犯認知件数の官民一体となった各種施策については、特段、記載している部分はない。数値の増減に関しては、柏崎警察署とも協議したが、具体的な分析は難しいものの、一市町村だけでなく、様々な組織が一体となって取り組んだ結果と見込んだものである。 また、消費生活センターの相談件数については、当初の613件に対して目標値を750件と設定した理由は、後期基本計画中に成年年齢下げが予定されていたことから、若年層の相談件数を増加させ、被害の防止につなげようという意図であったが、実際にはその相談件数は多くなく、結果的に全体件数も増加していないのが現状である。相談件数の増減を含め、要因分析の表記について工夫したい。
建設課長：	33ページの水道管路の耐震化率について、この指標の算出方法が、耐震管延長÷総延長であることから、累計の数値である。

会 長	:	単年度ごとの整備目標はあるか。
建設課長	:	計画として、年間4kmとしているが、近年は、平均4kmを達成できていない状況である。
会 長	:	年度ごとの達成率を記載した方が分かりやすいと思うが、記載が難しいのであれば、今いただいた説明を追記すると思う。
委 員	:	27ページの第1章の評価についての記載は、各節にまとめられた目標指標の達成率を、AからD(+)に置き換えた際の分布状況や、目標達成率Aの中でも特に良い成果が見られた個別の事業についてであり、これを評価というのは少し違和感がある。本報告書の1ページにもあるとおり、「本市では重点戦略別に主要施策の進捗状況の振り返りを行うとともに、今後の展開を示すため進行管理を実施します」としており、評価するとは書かれていない。それを踏まえると、評価と記載せず、成果でいいのではないか。
事務局	:	前回の審議会においても、重点戦略での部分で同様のご指摘をいただいた。これまで「評価」という言葉を使ってきたが、いただいたご意見を踏まえ、どのような表現にするのか検討したい。
委 員	:	36ページの温暖化対策等教室参加人数だが、年齢が下がるほど子どもの数が少なくなっている中で、「児童生徒が減少傾向にあることなどから参加人数は伸びなかった」という要因分析に間違いはないのか。 同じく、1人1日当たりのごみの排出量が減少しているが、人口が減少しているため総排出量も減るわけで、計算式の分母、分子の関係からは、それほど変わらないと思われるのに、なぜごみの排出量がここまで減少したのはすごいと思う。計算式の具体的な数字が聞ければいいと思った。また、要因分析に、コロナの「終焉」という記載があるが、「収束」の方が適切ではないか。
市民生活部長	:	温暖化対策等教室参加人数については、保育園に関しては教室の回数が、令和4年度7回に対し、令和5年度は13回と大幅に増えたことが要因である。それにより、参加者が増加したが、小中学生の減少についての要因分析は、より分かりやすくできるよう記載を検討したい。 また、1人1日当たりのごみの排出量について、実際、ごみの総量は、人口減少もあり毎年減少しているが、今回は、ごみの減少率が人口減少率を上回ったためと見込んでいる。総体的な減少と人口減少のバランスにより影響を受けやすい数値であるが、それらを分かりやすく記載できるか検討したい。 なお、終焉という表記はご指摘のとおりであり、修正させていただく。
委 員	:	32ページの1人当たりの公共交通の年間利用回数には、あいくるも含まれているか。
事務局	:	あいくるを含めた1人当たりの公共交通の年間利用回数である。あいくるは、非常に多くの方にご利用いただいているが、一方で、通常の路線バスの利用者は、減便の影響もあり大きく減少したことから、1人当たりの公共交通の年間利用回数が減少したと分析している。
委 員	:	公共交通の問題は様々あると思うが、あいくるは大変便利な公共交通であり、令和6年度はもっと数値が上がってくると思う。あいくるの導入について、もっとアピールした方がいい。
会 長	:	あいくると路線バスの数値を分けて記載することができれば、より分かりやすくなる。
事務局	:	あいくると路線バスの利用者数を分けて記載することが可能であるため、追記

を検討したい。

【第2章 産業・雇用 ～「豊かさ」をつなぐまちをめざして～

P.27、P.38～42】

委員：38ページの市内高校卒業生の地元就職率の要因分析において、市内高校卒業生の大部分が管内に残っていると分析しているが、人数も示した方がいいのではないか。

同じく、42ページの延べ宿泊者数の要因分析においても、市独自の宿泊割引キャンペーンを施策として取り組んでいるのであれば、このキャンペーンがどの程度効果があったのか、分かる数値を記載した方がいい。

産業振興部長：市内の高校生の地元就職率については、昨年度も深く議論された指標である。管内に本社を置く企業としたとき、数値に反映されない企業もあるが、具体的な数値の記載を検討させていただく。

また、延べ宿泊者数についても、市独自の宿泊割引キャンペーンの実績など、記載を検討したい。

会長：この目標指標だけ、算出方法に具体的な数値が入っているため、他の目標指標とのバランスを考え、統一した方がいい。

委員：38ページの市内高校及び2大学の卒業生の地元就職率の要因分析について、柏崎・刈羽地域出身の学生が1割前後であり、地元に戻るなどの理由から就職に至らなかったと考えられると分析しているが、そもそも柏崎・刈羽管内の出身者の割合が減っていると感じる。5年ぐらい前から全国規模の通信制高校と提携し、一気に県外出身者が増え、自分の感覚では、管内出身ではないが、柏崎市に残ることを選んだ人が微増していると思う。実際の管内出身者がどのぐらい増減して、管内出身者ではない方が、どの程度地元に戻っているかを分析し、さらに、市内高校における市外出身者が増えていることにも触れるといいと感じた。

また、目標指標の評価におけるD(+)の意味を改めて伺いたい。

事務局：D(+)については、昨年度当初、この項目は設けていなかったが、審議会委員から、増加する目標に対して、減少してしまったが、実態として「D」とするまで悪くはない指標に対して、前向きな評価をしてもいいのではないかとのご意見をいただき、D(+)という評価を追加した。

また、2大学の卒業生の地元就職率については、非常に重要なお意見であるが、市で把握できる数値とできない数値がある。次期総合計画策定に向け、数値目標が適切か検討したい。

委員：27ページの全体的な評価としては、もう少し情緒的なものがあると思う。重点戦略に取り組むために、それぞれ細かな目標指標があつて、それがどのような評価だったかではなく、章全体が前向きになればいい。第2章は右肩上がりの評価が多いため、そうしたポジティブな評価を情緒的に表現できるといい。

会長：評価の冒頭または結びに、そうした表現を書き加えるといいと感じる。

事務局：前回の審議会でも、そのようなご指摘をいただいた。現実をみると厳しい部分もあるが、施策としてはしっかり取り組んでいるのだから、ポジティブな記載をしてもいいのではないかとご意見もあつたため、表現について調整したい。

委員：40ページの需要創出支援事業（あきんど協議会）による支援事業所数という目標指標のタイトルが分かりにくいいため、41ページの新技術・新製品の開発や新規受注開拓に取り組む中小企業に対する支援数のように、タイトルの書きぶりを統一すると分かりやすいのではないかと。

産業振興部長： 分かりやすい表記となるよう検討させていただく。

委員： 38ページのハッピー・パートナー企業について、具体的な市の取組として、どのような支援をしているか。

総合企画部長： ハッピー・パートナー企業は、県で行っている事業で、女性活躍などに力を入れて取り組んでいる企業が、いくつかの要件を満たすと登録される。

登録企業のメリットについては、例えば契約段階における加点や補助金などで使えるメニューがある。柏崎市のホームページで検索すると、全部で9つの登録メリットをご覧いただけるほか、企業回りによる制度周知や、要件を満たすことが難しい企業に対して、今年度からアドバイザーの派遣も行っている。

委員： 38ページの、市内2大学卒業生の地元就職率において、柏崎・刈羽地域出身の学生が1割前後とあるが、この1割前後の卒業生が地元に残ったのか、市民は気になる部分である。数値を記載できるのであれば追記した方がいい。

40ページの学校給食における地場農産物の供給割合の要因分析で、周知不足という記載があるが、計画期間の半分が終わったのに、未だに周知不足だと記載するのは、適切ではないと思う。表現を検討してほしい。

41ページの狩猟免許取得等支援者数について、増えているのは非常に喜ばしいが、一方で免許取得者の高齢化も進んでいると聞く。免許取得者が若い方なのか、年齢層なども記載すると、より市民に分かりやすいと思う。

42ページの情報関連産業における雇用者数について、雇用者が増加しているが、これが38ページの市内2大学の卒業生の地元就職率と関係があるのか。もし関係があるのであれば、それについても記載した方がいい。

産業振興部長： 表現の仕方については、ご指摘のとおり検討していきたい。

数値については、持ち合わせてない部分もあるため、どのように記載するか再度検討したい。

また、市内2大学卒業生の地元就職率と情報関連産業における雇用者数の関連については、関係性があれば追記を検討したい。

委員： 39ページの柏崎・社長のたまご塾の卒塾生数の要因分析について、曖昧な分析だと感じた。コロナの5類移行により創業に対する機運が高まったとあるが、例えばアンケートからこのような結果が出たなど、もう少し具体的な分析を記載した方がいい。

38ページの市内2大学卒業生の地元就職率について、留学生が非常に増えている中、留学生は地元企業への就職ではなく、創業される方も多い。この指標は、地元企業に就職した方の数値のみであるか。柏崎で仕事をし、定住したという意味合いであれば、次期総合計画において、そうした数値も含めるか検討すると思う。

産業振興部長： 柏崎・社長のたまご塾については、創業のための支援を行っているが、要因分析がはっきりしていない部分について、再度分析し、修正を検討したい。

また、市内2大学卒業生の地元就職率について、留学生に対する数値は把握していないが、今後は大学と連携し、そうした視点も含めて記載を検討したい。

【第3章 健康・福祉 ～「健やか」さをつなぐまちをめざして～

P.28、P.43～47】

【第4章 教育・スポーツ ～「たくましさ」をつなぐまちをめざして～

P.28、P.48～53】

委員： 45ページの婚活イベント1回当たりのマッチング割合について、参考までに実数も記載すると思う。

49ページの児童生徒の体力が全国平均を上回っている体力テストの種目の割合についての要因分析で、新型コロナウイルスなどの減少を要因として記載しているが、これによつての気づきがないと感じた。例えば、子どもたちの持久力が落ちているのか、瞬発力が落ちているのか、どの結果が原因で全国平均よりも下回っているのか分かるといいのではないか。

子ども未来部長： 婚活イベントの実数については、令和4年度が17組中9組、令和5年度が14組中8組であった。今後は、実数についても記載を検討したい。

教育部長： 全国平均を上回っている体力テストの種目割合については、確かに減少しているが、実際には小学校5年生及び中学校2年生の男女という4つの区分×8種目の全32種目中、27種目が全国平均を上回っている。要因分析に追記するとともに、次期総合計画の目標指標の設定について検討したい。

委員： 43ページの国民健康保険特定健診受診率の目標指標は、市民の半分程度しか特定健診を受けてない印象を持たれてしまう。個別に加入している方の中で、半分程度しか受けていないということであれば、勘違いを生まない表現に修正した方がいい。

福祉保健部長： 国民健康保険特定健診受診率については、国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳までの方を対象としている。50.1%は低く感じるが、ここにカウントされていない部分で健診を受けていると思う。計画策定時に、このような目標を設定しているが、要因分析に追記するか検討させていただく。

委員： 46ページのボランティアの登録団体数について、令和3年度に85団体という数字が記載されているが、調べたところ、76団体が正しい数値であったため、遡って訂正をお願いしたい。

委員： 43ページの小学生の肥満傾向割合について、先ほど別の指標でも指摘したが、分母と分子が逆に計算されているため、数値の修正を検討した方がいい。

事務局： 小学生の肥満傾向割合については、当初8.88%だったものを7.0%にするという、数値を減少させたい目標指標であり、分母と分子を逆に計算しているものだが、計算方法など評価基準に書き込めるかどうかも含めて、検討したい。

委員： 44ページの医療・介護ガイドブックに関する講座等の参加者数について、この講座はどこで開催されているのか。
また、46ページのコツコツ貯筋体操は、フォンジェ内以外でも活動を行っているのか。

福祉保健部長： 医療・介護ガイドブックに関する講座については、教育委員会のふれあい講座の一つであり、市民から要望があれば出向いて行うため、特定の場所はない。ここ3年間は動きがなかったが、今年度申込みが1件あり、ようやく動き出したという印象である。また、今年度、医療・介護ガイドブックを更新することとしており、その中で講座についての周知を加えたい。

コツコツ貯筋体操については、フォンジェをはじめ、180以上の町内会規模で活動を行っているが、この数値に関しては参加者数の累計ではなく、実人数であった。

また、28ページの第3章第1節の評価において、健康づくりを担う人材の人口千人当たりの人数と、小学生の肥満傾向割合がいずれも昨年度と比較して数値が回復している、とあるが、本日の訂正の内容により、健康づくりを担う人材の人口千人当たりの人数の数値が下がったため、修正させていただきたい。

委員： 44ページの看護職員数について、病院勤務の看護師が増え、准看護師、保健師、

助産師の減少している理由が分かれば記載した方がいいのではないか。

福祉保健部長： 理由も含めて、要因分析の記載を検討したい。

委員： 准看護師という資格自体が今ほとんどないため、全体として減ってきていると思う。医療センターでは、助産師が減っても、また新しい助産師が入るなど、横ばいの印象である。市では、独自に統計を採っているか。

福祉保健部長： 新潟県の福祉保健年報の数値を使っており、市独自の数値ではない。

会長： 今のアドバイスを参考に、要因分析の追記を検討していただくと、より市民に分かりやすくなると思う。

委員： 47ページのくらしのサポーター講座受講者数について、中鯖石地区及び西山地区の事業開始が記載されているが、未実施地区はなく、全地区に開講されているのか。

福祉保健部長： 例年、2地区程度ずつ実施しているが、市全体の数字を持ち合わせていないため、確認し、必要な修正を加えたい。

委員： 53ページの全国大会以上の個人の入賞数について、国際大会の対象者の目標5人に対して令和5年度は5人であり、100%達成だと思うが、これをD(+))にしている理由は何か。

事務局： 機械的に評価基準に当てはめた時、当初の6人よりも減少しており、D(+))で計算されてしまうためである。当初と比較して減少しているため、D(+))になるものの、目標値に到達しているという点で、どのような評価で表すか検討したい。

【第5章 魅力・文化 ～「柏崎らしさ」をつなぐまちをめざして～ P.29、P.54～56】

全員： 質疑・意見なし

【第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～ P.29、P.57～61】

委員： 56ページの2大学の進学定員数に対する充足率について、昨年度の進行管理で、留学生が入国できず減少したという説明があった。今年度も充足率が下がっている原因の一つに、留学生の影響があるのか。

委員： 産業大学では、留学生は昨年度より微増しているが、水球をはじめとしたスポーツや産大附属高校からの入学者が少し目標に届かなかった。
今年度は、入学者がだいぶ増加したと思う。

会長： 工科大学では、受験者や合格者は多くいたが、最終的に辞退する学生が多かった。大学のみならず柏崎の魅力をより高め、受験生に選んでいただけるようなまちにしたい。

59ページの市民活動センター相談件数の目標指標について、先ほども議論に出たが、こういう相談があった方がいいのか、ない方がいいのか、判断が難しい。苦情だとするとない方がいいが、ポジティブな相談であれば、あった方がいいように思える。

市民生活部長： 市民活動センターは、従来の地域型コミュニティ支援だけでなく、個人を含めた多様なコミュニティを支援し、相談体制を整えてサポートしていくという意味で、当初よりも高い目標値にしている。

会長： そうした前向きな相談であれば、指標のタイトルに、支援相談などと加えると分かりやすいのかもしれない。

市民生活部長： 指標の名称は変更できないが、注釈を含め、記載を検討したい。

委員： 市民活動センターがいわゆる「まちから」のことを指しているのであれば、非常にポジティブな相談である。

委員： 58ページのコミュニティセンター利用者数について、指定管理者の運営上の工夫という要因分析の表記が分かりにくい。地元の人でもコミセンを使用するが、無料で体育館やグラウンドが使えることをもっとアピールすると、利用者も増えるのではないかと。

市民生活部長： この表記の意図としては、新型コロナウイルス感染症が5類にはなったが、引き続き安心してコミセンをご利用いただけるよう、新しい生活様式の中で工夫をして運営している施設が多いという意味である。分かりやすい文章となるよう修正を検討したい。

委員： 59ページの地域おこし協力隊員数の達成状況について、105%とあるが、どのような計算で出しているのか。

事務局： 単年度の評価であり、累計の目標指標の場合、実績÷目標値ではなく数値を割り返して算出しているため、このような数値となっている。分かりにくい表記ではあるが、26ページの(1)の目標の評価基準に、累計の目標指標の算出方法を記載しているため、参考にさせていただきたい。

委員： 算出方法の欄にも追記すると、より分かりやすくなるかもしれない。

委員： 59ページの地域おこし協力隊員数について、要因分析に記載している人数が分かりにくい。令和5年度は5人で活動していたのか。それとも、グラフのとおり10人で活動していたのか。累計だけでなく、実際に活動されている方との人数を明確に記載した方がいいと感じた。

市民生活部長： このグラフでいう10名は、累計であるため退任した方を含めているが、この文章の表現では分かりにくいいため、累計と活動されている方との人数を区別し、分かりやすい表記となるよう検討したい。

委員： 54ページのふるさと納税への寄附者リピート率について、令和4年度に比べて、寄附人数が約5,000人増え、分母が大きくなったとあるが、この要因分析の意味を伺いたい。

総合企画部長： 令和3年度に寄附者が減ったが、令和4年度に回復し、5,000人増加した。リピーターはそれほど変わらなかったが、寄附者数の全体が増えてしまったので、リピーター率が減少したという意味である。実数を記載した方が、分かりやすいため、表記について検討したい。

委員： ふるさと納税の寄附者リピート率の表現を、リピーター実数は4,062人であり836人増えたが、母数が増えたため、リピート率の結果としては相対的に下がったという表現の方が分かりやすいのではないかと。

総合企画部長： そのように表記を修正する。

(6) その他 次回開催予定 8月9日(金) 15:30~17:30

(7) 副会長挨拶

限られた時間の中でボリュームのある内容について、活発な意見をいただいた。次回の議題である総合戦略は、市の重点戦略を具体化させる個別計画であり、進行管理も大変重要な内容になると思うが、忌憚のない意見、活発な議論を期待したい。

(8) 閉会